



ネットゼロ判定の運用戦略での活用

プロダクトフォーカス

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略

昨今の市場環境と戦略の親和性

日本政府がGXや排出権取引などの政策対応に動き出すなかで、ネットゼロシナリオへの適合性を投資戦略に組み込むことの有用性は年々高まっています。年次で行っている投資先企業のネットゼロ判定結果や、気候変動をテーマにしたエンゲージメントの進捗状況、加重平均カーボンインテンシティ(WACI)削減状況などをポートフォリオ内のウェイトに反映させるオールジャパン・カーボンニュートラル戦略を2024年2月より運用開始しております。

オールジャパン・カーボンニュートラル戦略とは

日本企業に幅広く投資しつつ、カーボン排出量削減に向けて働きかけることで日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを目指す

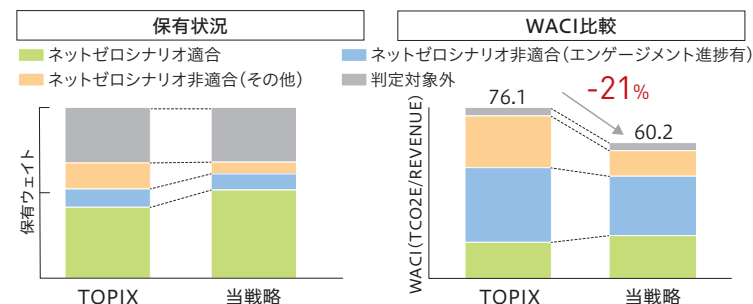


運用本部
インデックスソリューション部
河田 紘志

温暖化の影響とみられる異常気象(猛暑・豪雨・大型台風)の頻発や、日本政府がGXや排出権取引などの政策対応に動き出すなか、当戦略においては、日本企業全体のネットゼロへの移行を後押しし、株式市場の底上げを図ることで信託財産の成長を目指します。具体的には、組入れ銘柄数を高位に保ちつつ、ポートフォリオ内の投資先企業の保有ウェイトを、ネットゼロ判定結果や、気候変動をテーマにしたエンゲージメントの進捗状況、加重平均カーボンインテンシティ(WACI)削減状況などによって調整することで、日本企業の排出量の削減を後押ししています。当社の強みである長期的な視点での評価を含めたネットゼロ判定をはじめとするリサーチ力と、長年外部から評価を得ているエンゲージメント力の2つを掛け合わせた戦略です。

ネットゼロ関連情報のポートフォリオへの反映状況

当戦略では、ネットゼロ判定結果を基に保有ウェイトを決定するためWACI削減実績の高い銘柄のウェイトが高く、TOPIX(東証株価指数)比でWACIを21%削減しております。今後も投資先企業に対してネットゼロに向けた取組みをエンゲージメントを通じて進めることでWACI削減を実現してまいります。



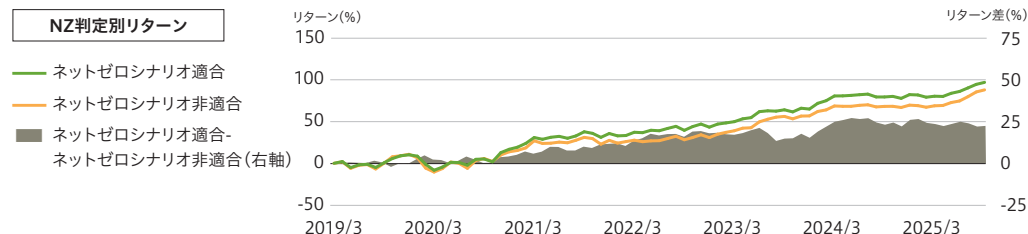
※「削減実績」は市場全体(TOPIX)の過去5年のWACI削減率を示します。
基準日: 2025年9月30日 出所: ISSのデータを基に当社作成

Column ネットゼロ判定を投資戦略に組み込むことの有用性に関する検証結果

当社ではオールジャパン・カーボンニュートラル戦略が重視する脱炭素に関して、様々なリサーチを行っております。そのようなリサーチの一つとして、ネットゼロ判定の結果により、リターン差に傾向があるのか分析しました。結果は右記の通り、ネットゼロシナリオ適合の銘柄群がネットゼロシナリオ非適合をアウトパフォームし、その差は電力・鉄鋼などの排出量削減がマテリアルな企業群において顕著になっております。

分析期間: 2019年3月 - 2025年9月30日(月次) 出所: FactSetを基に当社作成

※TOPIX構成銘柄のうち当社ネットゼロ判定対象銘柄を判定別に均等ウェイトでポートフォリオを作成して累積リターンを比較。



※上記の戦略内容やデータに関しては、当資料作成時点のものであり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。また、市況動向等によって、上記の運用ができない場合があります。